



〈商品〉原油が続伸

国内商品先物市場で原油は続伸した。米国で熱帯暴風雨「ニコラス」がハリケーンに発達し、テキサス州に上陸したと伝わり、供給面への警戒感が高まっている。8月下旬に米南部に上陸したハリケーン「アイダ」の影響で停止している原油生産の回復がさらに遅れて需給が逼迫するとの見方もあり、国内原油にも買いが優勢だった。

もっとも、上値は重かった。石油輸出国機構（OPEC）は13日発表した月報で、10～12月期の世界の石油需要の見通しを下方修正した。



原油相場、寒冬なら100ドル目標の達成予想時期前倒しも=BofA

[13日 ロイター] -バンク・オブ・アメリカ (BofA) グローバル・リサーチは、今冬が例年より寒くなれば需要が拡大し、供給不足が進む可能性があるとして、現在は2022年半ばとしている1バレル=100ドルの原油価格目標の達成時期予想を向こう6カ月に前倒しする可能性があるとした。

10日付のアナリストノートで、例年の冬よりはるかに寒くなれば世界の原油需要は日量100万—200万バレル拡大し、冬季の供給不足はあっさり日量200万バレルを突破する可能性があるとして指摘した。

ブレント原油の今年下半期予測は1バレル=70ドルで維持。レンジ相場になると予想しているものの、「上振れリスクの増大」で年末までに75ドルを付けると見ているとした。

ノートで「われわれは向こう数カ月にかけて緩やかな供給不足を見込んでおり、これは年末とその後にかけて原油価格を支えるだろう」と指摘。「下振れリスクには新型コロナウイルス感染拡大の新たな波、テーパー・タントラム（量的緩和縮小を巡る市場混乱）、中国の債務危機、イラン産原油の復帰が含まれる。それでもやはり、冬季の天候リスクが急速にエネルギー市場の最重要ドライバーとなっている」とした。

BofAは今年6月、2022年に需給バランスがタイト化するとして、原油価格が一時的に1バレル=100ドルを付ける可能性があるとしていた。



原油先物は続伸、熱帯低気圧接近で供給に影響も

[東京 14日 ロイター] - アジア時間14日の原油先物は続伸し、6週間ぶり高値付近で推移している。米メキシコ湾岸の石油生産が大型ハリケーン「アイダ」の影響から完全に復旧していない中で、新たに発生した熱帯低気圧「ニコラス」が今週、テキサス州の石油生産に影響を及ぼす恐れがある。

0048 GMT (日本時間午前9時48分) 時点で、北海ブレント先物は0.15ドル(0.2%)高の1バレル=73.66ドル。米WTI原油先物は0.23ドル(0.3%)高の70.68ドル。

米国立ハリケーンセンター(NHC)によると、ニコラスは13日夜にテキサス州沿岸地域に上陸する見通し。メキシコ湾沖の石油プラットフォームから作業員が退避し、陸上の製油施設も襲来に備えている。

米安全環境執行局(BSEE)によると、2週間前に上陸したアイダによる被害で、米メキシコ湾岸の石油・天然ガス生産は13日時点でも40%以上が停止したままとなっている。

ただ、日産証券の菊川弘之氏は、米国で夏場のドライブシーズンが終わり、米国と中国による戦略石油備蓄の放出計画で供給増加の可能性があるほか、イランによる原油輸出再開もあり得ることから、原油価格の上昇は限定的になるとの見方を示した。

米エネルギー省は政府歳入の確保に向け、国内石油会社8社に戦略石油備蓄(SPR)を合計2000万バレル売却することで合意したと発表した。



日航、調理ごみ100%再利用 25年度にも、肥料化などで

日本航空（JAL）は2025年度にも、機内食の調理で生じるゴミ（調理残さ）のリサイクル率を100%に高める。肥料としての再利用を進めるほか、調理の仕方を工夫するなどゴミの削減方法も検討する。食品ロスを減らし、ESG（環境・社会・企業統治）に敏感な消費者や投資家にアピールする。

JALのグループ会社で機内食を手がけるジャルロイヤルケータリング（千葉県成田市）が中心となって取り組む。19年度に出た野菜の調理残さは年間48トンで、調理残さ全体のリサイクル率は7.7%だった。

今後は肥料として再利用する量を増やす。野菜の切り方を変えるなど、ゴミの排出を減らす調理方法も検討し、完全再利用を目指す。

調理残さのリサイクルとは別に、不要になった在庫や食べ残しなどの削減にも取り組みフードロス対策を進める。機内食が不要な人は搭乗前に提供をキャンセルすれば、アイマスクなどのアメニティーがもらえるサービスを、25年度までに国際線の全路線に導入する計画だ。必要以上に機内食を用意する事例を減らす。

プラスチックゴミの削減も強化する。25年度に客室と空港ラウンジで使用する自社規格品（市販ではない製品）から、使い捨てプラスチック製品をなくす。すでに機内食の容器の削減や再利用が可能な素材への切り替えなどの取り組みを進めており、こうした施策を拡大する。



塩ビ市況年内高止まりか

アジア太平洋地域 インドが牽引

【シンガポール・中村幸岳】アジア太平洋地域で塩化ビニル樹脂の価格が再上昇している。とくに顕著なのが経済活動再開が本格化したインド。域内プライムスリーダーである台湾プラスチック（TPC）が今週打ち出すとみられる10月積みインド向けの値上げ幅は「少なくとも前月比100%以上（域内メーカー）との見方が有力だ。アジアでは、ベトナムがコロナ禍で弱含むなど市場が二極化しているものの、年末恒例の米国品流入が考えにくく、年内は市況高止まりの公算が大きくなった。

ベトナムは弱含む、市場2極化

インドでは9月末のモンズオン明けを控え、ロックスダウン中は5割程度だった塩ビ樹脂需要家の工場稼働率も足元80〜90%に急上昇。米国ハリケーンによる先高観を見越

した投機買いも入ってはいくものの、実需が力強く回復している。ある市場関係者は、FPCの10月積みインド向けオファー価格を前月比200%高の1.160

0%強と見立てる。日本の同月積みインド向け価格は、前月比200%超の高の同1.850%超のため、関税込み（※）で同水準になると仮定すれば、さらなる高値打ち出しの可能性もあるという。

世界最大の塩ビ輸出国である米国では、昨秋から相次ぐ災害と内需回復

にともない、南米や欧州、アジアへの輸出が減少。主力仕向け地である中南米向けも本格輸出再開は早くして12月の見通しとな

っている。また在庫への課税を回避するため、年末になると米国勢がアジア向けにも輸出を増やすのが毎年恒例だったが、今年はその可能性が低く「アジアでも中期的にタイトバランスが続く（前述のメーカー）。

東南アジアは米産塩ビの関税率が高い（インドネシアで10%）こともあって流入は限定的だが、相対的に低いインドは中東や中南米などと米国品輸入で競合する。また中国でも、国内市況上昇や年末の米国品流入が途切れることを想定し、値上がりが見込まれている。一方、内需が60万トンを超え（19年実績）、域内有力市場に成長したベトナムは8月半ば以降、新型コロナウイルスの新規感染が1万人を超える状況が続く。行動規制で輸出入業務が停滞、クーリエサービスも機能しておらず、化学品需要は年内厳しい状況が続く見通し。 ※インドの塩ビ関税率は日本品がゼロなのに対し、台湾品は付加価値税を含め11%。